

「平成」の足跡

「農林水産業を振り返る」

もうすぐ「平成」の時代が幕を下ろし、いよいよ5月から新元号に変わります。そこで、平成の農林水産業の移り変わりを振り返ってみました。あなたにとって、平成はどんな時代でしたか？



農業構造の変化



農家の減少、高齢化が進む一方、法人の農業参入が急増

平成に入ってから農業者の減少と高齢化、後継者不足は加速しましたが、平成21年の農地法改正によって農業法人が急増。平成27年の改正後は、さらに多種多様な企業が農業参入を果たしています。

若い新規就農者や女性の農業者が活躍

農業者が減少する一方、平成29年には新規就農者数5万5,670人のうち49歳以下が2万760人と、4年連続で2万人を超えました。また、女性農業委員の数はこの30年間で約30倍に。若者が活躍する背景には、企業の農業参入が進み、雇用の機会が増えたことも影響していると考えられます。

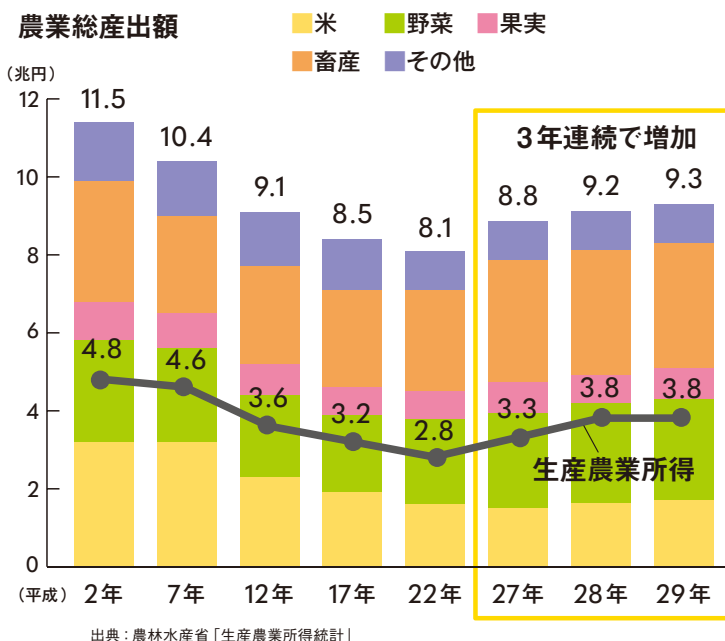


女性の農業者を応援する「農業女子PJ（プロジェクト）」を展開中

脱サラして新規就農する若い夫婦も

農業総産出額と生産農業所得が3年連続の増加

米の消費が減ったことが影響し、農業総産出額は平成26年まで長期的に減少していましたが、平成27年以降は3年連続で増加に転じました。農業総産出額の減少や資材価格の上昇により、平成26年まで長期的に減少してきた生産農業所得（農業が生み出した付加価値額）も、平成27年以降は同様に3年連続で増加しています。



海外での日本食人気により食品の輸出が大幅に増加

海外の日本食人気の定着を反映し、平成30年の農林水産物・食品の輸出額は9,068億円と、6年連続で過去最高を更新。輸出先は1位が香港、2位が中国、3位が米国となっています。今後、国際的な会議や競技大会などが開催される日本に世界の注目が集まるため、さらなる国産食料人気の高まりが期待されます。

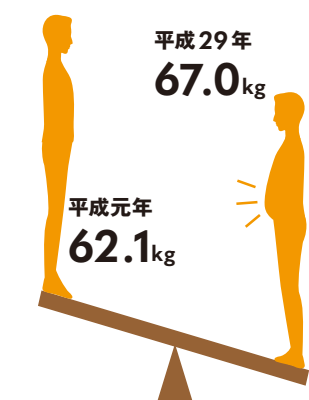


データで振り返ってみた 平成元年→31年

食生活の変化による体重増加も。健康な食生活のための指針を制定

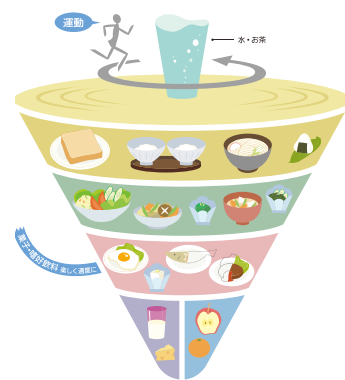
食生活の変化に伴い、この30年間で日本人の体形も少しずつ変わっています。特に、成人男性では体重増加という気になるデータが。高塩分、高カロリーな食事に偏りがちな食生活の人は、自分で食事をコントロールする必要があります。平成17年に厚生労働省と農林水産省が制定した「食事バランスガイド」には望ましい食事の組み合わせと量が示されており、健全な食生活に役立ちます。

成人男性の平均体重の変化



出典：厚生労働省「国民健康・栄養調査」

食事バランスガイド

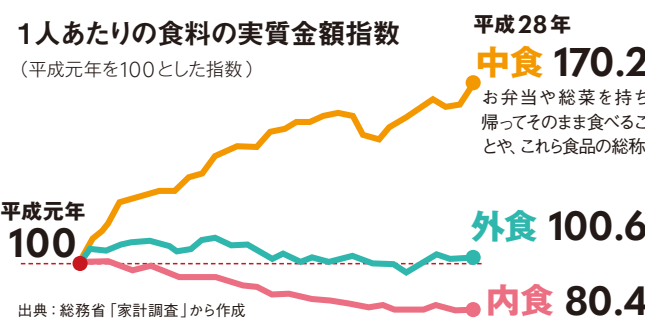


詳しくはこちら



ライフスタイルの多様化などによって内食が減少し、中食の利用が増加

消費者を対象に行った調査によると、月に1日以上頻度で中食を利用する割合は弁当類が7割、総菜類が8割に上っています。共働き世帯や高齢者の増加などによって、食の簡便化が求められていることが中食が増えた理由だと考えられます。



野菜を使った総菜やお弁当の種類が豊富に

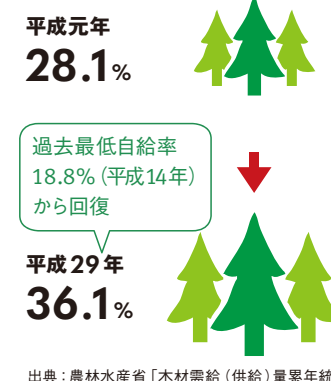
「木材自給率」が平成23年から7年連続で上昇

木材自給率とは、国内で消費される木材のうち国産材の占める割合です。平成以前から下がり続け、過去最低を記録した平成14年以降は、緩やかに回復傾向。バイオマス発電所の増加や、住宅用合板で国産材が多く使われるようになったことなどが影響しています。林野庁では、2025年までに木材自給率を50%にすることを目標としています。

面積の95%を森林が占める岡山県西粟倉村(にしあわくらそん)では、子どもたちに森林と触れ合う機会を提供



木材自給率の変化



生産量や漁業就業者が減少するなか、AIやIoTを使った養殖の取り組みも

漁業・養殖業の総生産量は平成元年の約1,191万tから平成29年には約431万tまで減少しました。また現在、世界全体の漁獲量の約5割が養殖生産なのに対し、日本では約2割。近年の需要を受け、AIやIoTを活用した養殖が展開されています。



鹿児島県東町漁業協同組合では、ブリ養殖にタブレットを使った生産管理システムを導入

漁業就業者の推移

